

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

※令和6年度完了事業のみ記載しております

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
						うち臨時交付金 充当額		
1	猪名川町低所得世帯に対する給付金事業	電力・ガス等のエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して経済的支援を行った。	R5.12.1	R6.4.30	9,887,000	9,887,000	2,408世帯の住民税非課税世帯に対して7万円の給付を行った。	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を下支えた。
2	・猪名川町定額減税補足給付金事業 ・猪名川町低所得世帯に対する給付金事業【住民税均等割のみ課税分】 ・猪名川町低所得世帯に対する給付金事業【こども加算分】	物価高騰による家計への影響を緩和し、デフレからの完全脱却を後押しするため、令和6年度において「定額減税補足給付金事業(調整給付)」、「低所得世帯に対する給付金事業(住民税均等割のみ課税分)」および「こども加算分」の3事業を一体的に実施した。	R6.6.18	R7.12.31	268,453,845	264,413,000	・5,347人に対して、定額減税補足給付金の給付を行った。 ・415世帯の低所得世帯に対して10万円の給付を行った。 ・33世帯の低所得世帯に属する児童1人に対して、5万円を上乗せして給付を行った。	物価高騰の影響を強く受ける世帯から定額減税の対象層まで、きめ細やかな支援を行い、住民生活の安定に寄与した。
3	猪名川町非課税世帯に対する給付金事業費	物価高騰による家計への影響を緩和するため、低所得世帯に対し直接的な給付を行った。	R7.2.28	R7.9.30	70,826,342	70,826,342	2,300世帯の住民税非課税世帯に対して3万円の給付を行った。さらに、126世帯のそれらの世帯に属する児童に対し、2万円を上乗せして給付を行った。	所得状況や世帯構成に応じた『切れ目のない支援』を行うことで、住民生活の安定に寄与した。
4	プレミアム付電子商品券事業	物価高騰の影響を受ける町民及び町内事業者の支援を目的とし、プレミアム付き電子商品券事業を実施する。	R7.3.1	R8.3.16	49,979,557	46,965,811	猪名川町在住でマイナンバーカードを保有している方に対し、スマートフォンアプリを活用した電子商品券「いなほPay」(プレミアム率25%)を発行した。	マイナンバーカードとスマートフォンを活用したデジタル形式での運用により、迅速な発行と利便性の向上を図り、多くの住民の皆様にご利用いただくことで、物価高騰に直面する家計の下支えと消費喚起を通じた事業者の支援を実現した。
5	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	電気料金及び燃料費の高騰の影響を受ける指定管理者に対し、支援金を支給し、安定した運営を支援し住民サービス低下に努める。	R7.3.1	R7.3.26	8,200,000	8,200,000	指定管理者に対し光熱費等の上昇分を支援する「指定管理者光熱費等高騰対策支援金」を支給した。	今回の支援により、利用料金の維持と安定的な施設運営を支援し、住民が安心して公共施設を利用し続けられる環境を確保した。
6	交通事業者燃料価格高騰対策支援金	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している交通事業者に対し、燃料価格高騰にかかる支援金を交付することで、交通事業者の持続的な運行を支援する。	R7.3.1	R7.3.31	8,960,000	8,960,000	町内の交通インフラを支えるバス、タクシー事業者に対して、交通事業者燃料価格高騰対策支援金の交付金を支給した。	今回の支援により、各事業者の固定費負担が軽減され、既存路線の維持が可能となった。
7	省エネ家電製品購入補助金	長引く物価高騰対策及び温室効果ガス排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティに向けた取組の推進や、家庭におけるエネルギー負担の軽減のため、省エネ性能に優れた家電製品を普及するため支援を行う。	R7.3.1	R8.1.28	6,102,189	6,102,189	町内の販売店で対象の省エネ家電製品を、新品(未使用)で合計5万円以上購入および設置した場合に最大3万円までの補助金を交付した。	補助金による直接的な支援に加え、最新の省エネ家電への更新により、各家庭の月々の電気代削減(家計の固定費抑制)に寄与した。また、消費電力の削減により、町全体での二酸化炭素(CO2)排出量の抑制につながった。
合計					422,408,933	415,354,342		